

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(R3実施計画HP用)08302\_茨城町\_r3\_5.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名	茨城県	電話番号	029-215-8003	通常分 既配分額(国のR2予算)	-	交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算)	-
地方公共団体名	茨城町	メールアドレス	shinseisaku@town.ibaraki.lg.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	46	交付限度額② (令和3年1~3月補助裏分)(国のR2予算)	46
都道府県・市町村コード(5桁)	08302	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	28,983	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	9,028
担当部署課名	町長公室 地域政策課	国庫補助事業費	-	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	19,700	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)	-
		地方単独事業費のうち通常事業分	46	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)	-	事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	26,716
		地方単独事業費のうち事業者支援分	28,200	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	7,016	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)	-
		国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	30,094	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	154,390
		国庫補助事業費	9,053	配分予定額計 (国のR2予算)	26,762	通常分交付限度額 (国のR2予算)	46
		地方単独事業費のうち通常事業分	21,041	配分予定額計 (国のR3予算)	28,983	通常分交付限度額 (国のR3予算)	163,418
		地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	55,745	本省繰越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)	134,435
				移替先	総務省	交付限度額計	190,180

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分											
																																	合計		70,551	20,264	9,011	59,340	29,246	30,094	-	2,200	-
																																	1	単	事業者支援(①事業者支援)	24	茨城町公共交通事業者等緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域公共交通の事業継続支援・将来的な安定運行の確保 ②町内を運行する路線バス事業者及び令和3年1月から12月の連続する3か月において、売上高合計が前年比、前々年比いずれかで30%以上減収した町内に事業所を有するタクシー事業者の事業継続を支援する経費 ③路線バス事業者:28系統・200千円 タクシー事業者:2者、500千円(上限:上記期間減収分合計の1/2相当) ④町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所を有するタクシー事業者	-	○	-	-	-
2	単	事業者支援(①事業者支援)	48	茨城町事業継続緊急給付金給付事業(第2弾)	①経済支援、雇用・事業の維持 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から12月のいずれかの月の売上高合計が前年(又は前々年)比で20%以上減収した、町内に事業所を有する個人事業主を含む事業者の事業継続を支援する経費 ③1事業者:100千円(265者想定)、封筒印刷費等:100千円 ④個人事業主を含む、町内事業者等(個人の農家は除く)	-	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	22,600			22,600	22,600												「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.2	R3補正(地)								
3	単	通常事業	48	茨城町事業継続緊急給付金給付事業(第2弾)	No.2と同一 ①経済支援、雇用・事業の維持 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から12月のいずれかの月の売上高合計が前年(又は前々年)比で20%以上減収した、町内に事業所を有する個人事業主を含む事業者の事業継続を支援する経費 ③1事業者:100千円(265者想定)、封筒印刷費等:100千円 ④個人事業主を含む、町内事業者等(個人の農家は除く)	-	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	4,000			4,000	4,000												「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.2	R3補正(地)								
4	○	通常事業	12	議会新型コロナウイルス感染防止対策事業	①議会委員会室等における感染症対策・感染拡大防止 ②コロナ禍における議会機能の維持・継続を図るため、業務用空気清浄機の設置に係る経費 ③業務用空気清浄機1台×101,200円(税込)、業務用空気清浄機1台×140,800円(税込) ④議会委員会室等	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	46			46	46							議会議員15人・傍聴者37人(定員)等の感染防止等を図る。	町HP				「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.3	R3補正(地)								
5	○	通常事業	12	議会新型コロナウイルス感染防止対策事業	No.4と同一 ①議会委員会室等における感染症対策・感染拡大防止 ②コロナ禍における議会機能の維持・継続を図るため、業務用空気清浄機の設置に係る経費 ③業務用空気清浄機1台×101,200円(税込)、業務用空気清浄機1台×140,800円(税込) ④議会委員会室等	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	196			196	196							議会議員15人・傍聴者37人(定員)等の感染防止等を図る。	町HP				「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.3	R3補正(地)								
6	○	通常事業	106	子育て世帯特別給付金給付事業	①経済支援・子育て世帯の負担軽減 ②令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業において、所得制限により支給対象外となった世帯を支援する経費 ③特例給付金の支給対象児童120人及び高校生・令和4年3月31日までに出生した新生児で所得制限により支給対象外となる児童40人 合計160人×100千円、システム改修委託費等事務費及び時間外勤務手当845千円 ④特例給付金の支給対象児童及び高校生・令和4年3月31日までに出生した新生児で所得制限により支給対象外となる児童	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	16,845			16,845	16,845							対象世帯(対象者160人)の負担軽減を図る。	町HP				「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.4	R3補正(地)							
7	○	補	12	子ども・子育て支援交付金	①保育施設等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、事業を継続していくための衛生用品類等の購入及び感染防止用品類等の購入に対する補助 ③利用者支援事業1箇所 300千円、放課後児童健全育成事業9支援 3,600千円、地域子育て支援拠点事業9箇所 2,700千円 ④利用者支援事業1箇所、放課後児童健全育成事業9支援、地域子育て支援拠点事業9箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.6	R4.3	6,600	6,600	2,200	2,200			2,200	-	2,200	-		対象施設(14施設)の感染予防・拡大防止を図る。	町HP				「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.5	R2補正(国)							
8	○	補	12	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、保育の提供を継続していくための衛生用品類及び感染防止用品類等の購入に対する補助 ③保育所3施設 1,500千円、幼保連携型認定こども園4施設 2,000千円、地域型保育事業所4施設 1,200千円、認可外保育施設1施設 400千円 ④保育所等 12施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.6	R4.3	5,100	5,100	2,550	2,550			2,550	-	-	-		対象施設(12施設)の感染予防・拡大防止を図る。	町HP				「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.6	R2補正(国)							

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																		総事業費	B		D		E 起債予定額	F その他							G 補助対象外経費		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'										D''	
																						D'のR2予算分 (交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))										D''のR3予算分 (交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	
9	○	補		12	教育支援体制整備事業費交付金	文科	①認定こども園等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入等に要する経費 ③保健衛生用品(手指消毒液、施設用消毒液、衛生手袋、ペーパータオル、消毒液噴霧器等) 1,500千円 ④町立認定こども園2園、幼稚園1園	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.6	R4.3	1,500	1,500	750	750		750	-	-	-	園児66人、教職員19人の感染防止を図る。	町HP	「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.7			R2補正(国)
10	○	補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②3密回避のための遠足時におけるバスサイズアップに係る費用及び新型コロナウイルス感染症対策のための消耗費(保健衛生用品等)・施設用備品類の購入に係る費用 ③バスサイズアップに係る費用 319千円、消耗品類(保健衛生用品(消毒液、手洗い石けん等)、非接触型体温計、ハルスオキシメータ、固定式非接触型赤外線体温計等)及び施設用備品類(空気清浄機、3密回避テント、CO2モニター、ベッド、オンライン学習用WEBカメラ、マイク等) 6,481千円 ④町立小中学校6校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	6,800	6,800	3,400	3,400		3,400	-	-	-	児童生徒2,138人、教職員210人の感染防止を図る。	町HP	「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.8			R2補正(国)	
11	○	補		1	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健(検)診結果等の様式の標準化整備 ②健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受領するためのシステム改修 ③健康管理システム(検診結果登録に係る機能)のシステム改修費 110千円 ④特定健診対象者6,312人	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	110	110	39	71		71	-	-	-	特定健診対象者6,312人の情報管理体制の構築	町HP	「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.9			R2補正(国)	
12	○	補		1	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健(検)診情報連携システム整備 ②健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナンバーでの閲覧や市町村間での情報連携に伴い、自治体中間サーバに情報登録するためのシステム整備 ③健康管理システム等のシステム改修費 154千円 ④特定健診対象者6,312人	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	154	154	72	82		82	-	-	-	特定健診対象者6,312人の情報管理体制の構築	町HP	「地方創生臨時交付金に伴う事業シート」No.10			R2補正(国)	